



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月31日

上場会社名 都築電気株式会社 上場取引所 東  
コード番号 8157 URL <https://www.tsuzuki.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉井 一典  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員常務 (氏名) 平井 俊弘 (TEL) 050-3684-7780  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	18,771	△33.3	1	△99.9	41	△93.8	1	△99.7
2024年3月期第1四半期	28,128	14.3	698	—	673	—	448	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 222百万円(△76.4%) 2024年3月期第1四半期 943百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	0.06	—
2024年3月期第1四半期	25.01	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	73,965	40,007	53.6	2,197.19
2024年3月期	81,066	40,864	49.8	2,241.85

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 39,632百万円 2024年3月期 40,401百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	38.00	—	52.00	90.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	45.00	—	46.00	91.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	103,000	△17.5	6,250	△2.9	6,250	△3.7	4,100	△25.1	227.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P9. 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	20,177,894株	2024年3月期	20,177,894株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	2,140,048株	2024年3月期	2,156,334株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	18,031,900株	2024年3月期1Q	17,936,655株

(注) 自己株式については、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式(2025年3月期1Q420,447株、2024年3月期420,447株)及び株式付与ESOP信託口が所有する当社株式(2025年3月期1Q316,275株、2024年3月期332,632株)を含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当期における我が国経済は、雇用・所得環境の改善等のもとで緩やかな回復傾向が見られました。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国経済の先行き懸念等、我が国の景気を下押しするリスクが存在する中、物価上昇や金融資本市場の変動等の影響にも注意が必要な状況が継続しました。

当社グループの属する情報・通信サービス産業については、企業におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)の加速や生成AI技術の発展等によりマーケットの拡大傾向が継続しました。

このような環境のもと、当社グループは2032年に向けた長期ビジョン(10年後のありたい姿)を「Growth Navigator(成長をナビゲートし、ともに創りあげる集団)」と定めております。お客さまの成長を先導する存在として選ばれ続ける企業であるべく、その達成に向けた3か年の中期経営計画「Transformation 2026」を実行中です。「成長領域へのリソースシフト」により稼ぐ力を高めることを主軸に、「資本コストを意識した経営」や「人的資本の強化」なども一体的に進めることで、さらなる企業価値向上の実現を目指しています。

中期経営計画2年目における当第1四半期連結累計期間の業績は売上高18,771百万円(前年同四半期比33.3%減)、営業利益は1百万円(前年同四半期比99.9%減)、経常利益は41百万円(前年同四半期比93.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1百万円(前年同四半期比99.7%減)となりました。

当社グループは、前期に行った電子デバイス事業の売却により単一セグメント(情報ネットワークソリューションサービス事業)に移行しております。このため、受注高および売上高につきましては、セキュリティをはじめとした「成長6領域」のサービス等が伸長したものの、一部の大型案件剥落に伴う機器ビジネスが減少したことに加え、電子デバイス事業売却も影響し前年を下回る結果となりました。利益面につきましては、電子デバイス事業分を中心に販売費及び一般管理費が減少しましたが、減収の影響が大きく、前期を下回りました。

なお、情報ネットワークソリューションサービス事業における各財務指標の前年同四半期比は、受注高2.6%減、売上高8.2%減、営業利益99.8%減であります。

また、当第1四半期連結累計期間におけるビジネスモデル別の業績は次のとおりです。

#### [ビジネスモデル別実績]

- 機器 : 建設業や金融業をはじめとする幅広いお客様向けにPCやソフトウェアライセンス等の販売が進みましたが、一部の大型案件の剥落が影響し、受注高7,880百万円(前年同四半期比8.1%減)・売上高5,455百万円(前年同四半期比23.9%減)の結果となりました。
- 開発・構築 : PBXの環境構築やシステム開発等の案件は堅調に進捗したものの、ネットワーク構築案件等がわずかに減少したこと等により、受注高3,785百万円(前年同四半期比0.3%減)・売上高2,590百万円(前年同四半期比3.6%減)の結果となりました。
- サービス : セキュリティやクラウドサービス等、「成長6領域」におけるサービスビジネスが堅調に推移した結果、受注高11,976百万円(前年同四半期比0.7%増)・売上高10,725百万円(前年同四半期比1.3%増)となりました。

#### ※当社グループの四半期業績の特性について

事業年度を4月から3月までとしている顧客が多く、また、一時点で充足される履行義務と判定される取引が多いため当社グループの業績は売上高、利益とも年度の節目である9月及び3月に集中する傾向があります。

当第1四半期連結累計期間におけるビジネスモデル別の販売実績及び受注実績を示すと、次のとおりであります。

なお、情報ネットワークソリューションサービス事業の単一セグメントに移行したため、2024年3月期第1四半期連結累計期間における電子デバイス事業の販売実績及び受注実績の記載を省略しております。

① 販売実績

(単位：百万円)

	2024年3月期 第1四半期 連結累計期間	2025年3月期 第1四半期連結累計期間		
		前年同四半期比		
情報ネットワークソリューションサービス	20,445	18,771	△1,673	91.8%
機器	7,172	5,455	△1,717	76.1%
開発・構築	2,687	2,590	△97	96.4%
サービス	10,584	10,725	140	101.3%

② 受注高

(単位：百万円)

	2024年3月期 第1四半期 連結累計期間	2025年3月期 第1四半期連結累計期間		
		前年同四半期比		
情報ネットワークソリューションサービス	24,271	23,642	△628	97.4%
機器	8,576	7,880	△696	91.9%
開発・構築	3,797	3,785	△12	99.7%
サービス	11,896	11,976	79	100.7%

③ 受注残高

(単位：百万円)

	2024年3月期 第1四半期 連結累計期間	2025年3月期 第1四半期連結累計期間		
		前年同四半期比		
情報ネットワークソリューションサービス	29,684	22,766	△6,918	76.7%
機器	18,846	12,993	△5,852	68.9%
開発・構築	5,780	4,679	△1,101	80.9%
サービス	5,056	5,093	36	100.7%

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産につきましては、前連結会計年度末と比較して7,101百万円減少し、73,965百万円となりました。この主な減少要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少8,490百万円によるものであり、主な増加要因は、棚卸資産の増加774百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して6,244百万円減少し、33,957百万円となりました。この主な減少要因は、支払手形及び買掛金の減少4,685百万円、未払法人税等の減少1,538百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して856百万円減少し、40,007百万円となり、自己資本比率は53.6%（前連結会計年度末は49.8%）となりました。この主な減少要因は、剰余金の配当976百万円に伴う利益剰余金の減少によるものであり、主な増加要因は、その他有価証券評価差額金の増加170百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

概ね期初の計画通りに進捗しているため、2024年5月13日に公表の2025年3月期の連結業績予想に変更はございません。ただし、情勢の変化等により今後開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	38,696	38,703
受取手形、売掛金及び契約資産	21,038	12,547
電子記録債権	541	663
棚卸資産	3,649	4,423
その他	2,005	2,191
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	65,929	58,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,580	1,593
減価償却累計額	△706	△727
建物及び構築物（純額）	874	865
機械装置及び運搬具	7	7
減価償却累計額	△6	△6
機械装置及び運搬具（純額）	1	1
土地	215	215
リース資産	2,343	2,096
減価償却累計額	△1,634	△1,488
リース資産（純額）	708	607
建設仮勘定	17	28
その他	1,235	1,240
減価償却累計額	△865	△894
その他（純額）	369	345
有形固定資産合計	2,187	2,064
無形固定資産		
リース資産	521	456
その他	1,765	1,989
無形固定資産合計	2,286	2,445
投資その他の資産		
投資有価証券	4,092	4,294
長期貸付金	20	18
退職給付に係る資産	2,221	2,282
繰延税金資産	3,450	3,452
その他	917	921
貸倒引当金	△39	△39
投資その他の資産合計	10,663	10,929
固定資産合計	15,137	15,439
資産合計	81,066	73,965

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,637	6,951
短期借入金	4,747	4,747
1年内返済予定の長期借入金	7	7
リース債務	605	548
未払法人税等	1,726	188
賞与引当金	2,416	1,127
その他	7,321	8,931
流動負債合計	28,462	22,502
固定負債		
長期借入金	4,104	4,102
リース債務	726	607
退職給付に係る負債	5,563	5,329
長期未払金	535	468
株式給付引当金	617	716
その他	192	231
固定負債合計	11,739	11,454
負債合計	40,202	33,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,812	9,812
資本剰余金	2,756	2,756
利益剰余金	29,705	28,730
自己株式	△2,043	△2,027
株主資本合計	40,230	39,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,944	2,114
退職給付に係る調整累計額	△1,773	△1,754
その他の包括利益累計額合計	171	360
非支配株主持分	462	375
純資産合計	40,864	40,007
負債純資産合計	81,066	73,965

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	28,128	18,771
売上原価	22,781	14,657
売上総利益	5,346	4,114
販売費及び一般管理費	4,648	4,113
営業利益	698	1
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	39	45
その他	13	20
営業外収益合計	55	66
営業外費用		
支払利息	24	21
施設退去費用	34	—
信託終了損	17	—
その他	3	4
営業外費用合計	80	25
経常利益	673	41
特別利益		
投資有価証券売却益	—	31
特別利益合計	—	31
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	673	72
法人税等	172	39
四半期純利益	501	33
非支配株主に帰属する四半期純利益	52	32
親会社株主に帰属する四半期純利益	448	1

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	501	33
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	355	170
繰延ヘッジ損益	△35	—
為替換算調整勘定	77	—
退職給付に係る調整額	44	19
その他の包括利益合計	442	189
四半期包括利益	943	222
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	890	190
非支配株主に係る四半期包括利益	52	32

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報ネットワー クソリューション サービス	電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,445	7,683	28,128	—	28,128
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6	32	39	△39	—
計	20,452	7,715	28,168	△39	28,128
セグメント利益	472	216	689	9	698

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループの報告セグメントは、従来「情報ネットワークソリューションサービス」と「電子デバイス」の2つに区分して報告しておりましたが、電子デバイス事業を行うグループ会社4社の全株式を2024年1月9日に株式譲渡したため、「情報ネットワークソリューションサービス」の単一セグメントに変更しております。

この変更により、当社グループの報告セグメントは単一セグメントとなることから、当第1四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	390百万円	347百万円
のれん償却額	22	—